



くぎかいだより

No. 206
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL(3908)1111(大代表)



派の代表質問

平成十八年度予算編成を問う 教育の諸問題について

公明党議員団

後藤 憲司



問 十八年度予算で、①中学三年生までの医療費無料化を高く評価する。「子育てするなら北区」から「子どもを産み育てるなら北区」へ、今後の施策展開を問う。②小学校等の門扉がオートロック化されるが、十三校は登下校中の安全対策がこれからと聞く。学習塾等の行き帰りも含め、子ども達の安全対策への考えを問う。



児童館での子育て支援

答 ①出産への意欲が高まり、安心して子どもを産み、子育ての喜びを実感できる施策を一層推進する。②地域等が連携して防犯体制を整え現在は全校で実施中。子どももの安全対策は一日の生活全般にわたる対応が必要で、可能な限り行う。生きる力を育む「一生と死を考える」感動体験教育への考えは、ゲーム等バーチャルな世界が増える中これまで以上に大切である。唄と芝居がひとつになったオペレッタは夢、希望、感動、元氣等

を与えてくれる。「オペレッタのあるまち北区」にしてはどうか。答 オペレッタ公演は多くの方が来館し、文化の香り高いまちのイメージアップとなっている。まちづくりはどう活かせるか検討したい。エレベーター等がない駅はJR板橋駅だけとなった。駅舎バリアフリー化計画を含め、認識を問う。答 基本構想については、今後パブリックコメントを実施し、七月頃策定する予定だが、早期実現のため、JR、板橋区と協議していく。

各種団体への補助について 学校適正配置計画を問う

自由民主党議員団

山崎 満



問 十八年度税収の伸びが期待でき過去に削減した自治会等各種団体への補助金を回復、増額し、元気で活力ある北区の推進を図るべき。補助団体は、まちの活性化等に大きな役割を担っている団体も多く、提案を今後検討していく。

問 八地区の教育環境整備協議会で関係者が協議してきたが、その内容、結果は学校適正配置計画

答 協議会では、将来に向けた学校のあり方を熱心に検討いただいた結論に至らなかった五地区の各々の協議会の方針を精査、尊重し、教育委員会の案として作成した。

問 計画(案)の検討会はいつまでに方向性を見出し、その後ほどの様なスケジュールで進めるのか。

答 話し合いがまとまった地区は、統合に向けて具体的な協議を進める。財調財源問題で都側の最終提案に区長会は合意したが、その案で



区内中学校

問 区が行う区民福祉、サービス、事業は停滞しないのか、見解を問う。答 区側として決して納得したものではない。区民福祉の向上が直ちに停滞するとは考えないが、引き続き都区間の協力を精力的に行う。

問 災害時は区職員の初動対応が大事である。区民の生命、財産を守る立場の行政に、人員を整えた体制づくりを求め、防災上の観点から職員寮の建て替え等を提案する。答 提案を含め、災害時の職員体制のあるべき姿や手法を検討する。

経営改革プランの見直しを 耐震強度偽装の原因究明と対策を

日本共産党北区議員団

木元 良八



問 区財政は借金が減り、貯金は過去最高額に近づいている。基本計画の財源対策を、全て経営改革プランに依存する姿勢は見直すべき。

答 持続可能な行財政システムへの改革を目指し、全力で経営改革に取り組み基本計画を実現していく。

問 私立幼稚園の保護者負担軽減、第二子からの保育料無料化、出産祝金等子育て支援の拡充と創設を



東十条商店街

問 子育て支援充実が最重要課題と認識する。経済的支援は、費用対効果等を見極め慎重に検討したい。

問 大型店の出店規制や区の直営し制度の検討、十八区が制定済の小企業振興条例の制定を求める。答 出店規制では、今後も法律や要綱の遵守を設置者に働きかけ、国のまちづくり三法見直しの動向を見極め対応する。また、融資制度については現行の仕組みで対応する。条例は、産業活性化ビジョン改定の中で鋭意検討を進めている。

問 豊島地区ダイオキシン類土壌汚染の地域指定に関し、住民説明会リスク管理の情報公開や住民参加震災時対策、原因者究明を求める。また、健康相談等の体制づくりは、対策計画策定やリスク管理の具体策検討で都と十分協議していく。

問 健康相談等は保健所等に対応する。防衛施設庁では官製談合と天下りの悪質な構造が明らかになった。区幹部職員の天下り禁止を求める。答 民間企業への就職は職業選択の自由であり、制限は難しい。

平成十八年第一回定例会は、三月一日に招集され、二十八日の会期で三月二十八日に閉会しました。三月一日、二日の二日間には、十三名の議員が、財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・一般質問を行いました。二頁〜四頁は、その質問と答弁の要旨を多数会派順に掲載しています。今回、区長から提出された議案五十四件、議員から提出された議案八件、請願・陳情九件を議決しました。(五頁掲載)

議会のうごき

12日 建設委員会

○委員会
・グラントステージ赤羽の構造計算書偽装問題について

31日 地域開発特別委員会

○視察
・北区画街路第五号線
○委員会
・視察のまとめ

2月

1日 防災対策特別委員会

○勉強会
・首都直下地震について
○委員会
・勉強会のまとめ
○懇談会
・最新の保育事情について
・懇談会のまとめ

3日 都区制度等調査特別委員会

○委員会
・主要五課題に係る都区協議の経過について
・三位一体改革の現状について

14日 企画総務委員会

○委員会
・平成十八年区政功労者・徳行者表彰について

花川区政の基本方針を問う 耐震偽装問題と安心の耐震住宅を

民主党・区民クラブ

大畑 修



問 全国でもオンラインワンといえる元気環境共生都市宣言を活かし特色ある環境立区北を指すべき。

答 今後は先進的な施策をさらに推進し、環境立区北を指している。

問 多くの区民が不安を抱えている耐震強度偽装問題の解決に向け、全力で取り組む責務がある。被害者の切実な声はどう応えるのか。

答 居住者や周辺住民の安全・安心

を確保するため、国のスキームの中でできる限りの支援を行う。

問 今回の都区制度改革「主要五課題」の決着は、都の理不尽な姿勢に問題があり内容や手法にも疑問が残る。区長はどう評価するのか。

答 五課題そのものが解決されず、今後に課題を残した。今回の協議は、都の誠意に欠ける交渉姿勢もあり、不満の多い結果である。

問 十条駅周辺のまちづくりについて、①西口再開発準備組合発足の目途、事業化へのスケジュールを



公務員宿舍跡地

問う。②十条公園予定地の公務員宿舍跡地利用計画を問う。

答 ①再開発準備組合発足に向けた勉強会の参加者が少ないのが現状。参加しない方にも地区の課題や再開発情報を提供し理解を深めることが必要と考える。②隣接の東京家政大学から当該地取得の提案があり、国は区がすぐに購入できない場合は、家政大と交渉を進めたい旨の打診がある。今後は地元意見を十分尊重し家政大の整備内容を検討した上で対応を決定したい。

積極的な不登校対策について 弾力性のある高齢者施策について

あすか新生議員団

池田 博一



問 不登校対策の重大性を再認識し、ホップ・ステップ・ジャンプ教室の現場に正規職員を配置すべきだが、指導体制を問う。

答 教育未来館の職員や指導主事との連携で指導体制の充実を図り、ボランティアやアドバイザリー・スタッフ制度の導入に取り組む。

問 引きこもり児童生徒に対しての徹底した対策や取り組みを求める。



区内特別養護老人ホーム

問 各学校で副校長や担任を中心に学校復帰に向けた努力を行っており、今後は地域におけるサポートネットワークの構築などに努める。

答 高齢者施設の運営は、介護保険や指定管理者制度だけでなく半措置的な弾力性のある施策の推進を。良質なサービスを等しく提供するため、運営を委託している法人に効率的な運営を行うよう指導し、必要な施策を実施していく。

問 区内業者育成の主眼は商工業の活性化で、区民の活力の根源でな

ければならない。方策を問う。

答 契約面では多様な入札・契約方法を検討し、先進自治体を参考に調査研究に取り組む。産業振興面では相談や情報提供を行い、都や商工団体と連携して育成にあたる。個人が使用する注射針が野放し状態で、薬剤師会が自主的に回収処理している。行政もその一端を担うべき。見解と対応を問う。

答 薬剤師会の取り組みは大変意義深い。現状を基本に十分な協議を行い、必要な支援を行っていく。

障害者福祉の推進と支援法を問う 人の力で児童の安全と見守りを

社会フォーラム

佐藤 有恒



問 民間小規模福祉作業所は、公立と著しい格差がある。施設環境改善に積極的に取り組むべき。

答 作業所の役割は重く受け止めている。関係者の意向を十分に踏まえて新しい事業体系に位置付ける。国庫補助事業等の活用も研究する。

問 児童の安全確保のため、地域に働きかけ、子どもたちを包む地域力を掘り起こし、地域で見守りを

答 防犯パトロール用腕章やボランティア保険を用意し、地域が連携して子どもの安全を確保するためのネットワークづくりを推進する。

問 介護予防では個々人の身体状況と家庭環境等に見合った効果的なケアプラン作成で利用者・家族の合意形成を、また、筋トレの一律な提供やホームヘルパーの抑制のないケアマネジメントを求める。

答 適切なプラン作成とモニタリングのため必ず地域包括支援センターが関与する仕組みとしている。



小学校の登校風景

問 区では精密診断と一体の木造住宅耐震改修助成を始めるが、都の姿勢と区助成による改修目標値は、都は整備地域で診断と改修に補助を行うと聞く。区の目標は二十一年までに四十件を見込むが、進捗状況に心配が増やしてきたい。

問 関係機関や地元との協議を精力的に進め、コミュニティバスモデル運行の一刻も早い実現を求める。

答 所管委員会での意見を踏まえ、諸課題についてバス事業者等からの提案を受け、さらに検討する。

20日	都区制度等調査特別委員会 ○委員会 ・都区財調に係る「五項目の課題」の協議について
21日	議会運営委員会 ○委員会 ・本会議の運営についてほか
22日	区民生活委員会 ○説明会 ・ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定について ○委員会 ・説明会のまとめ ・ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定に関する区長意見(案)について ・交通環境対策特別委員会 ○説明会 ・平成十七年九月四日石神井川水害に関する調査報告書について ・騒音対策工事のスケジュールについて ○委員会 ・説明会のまとめ
28日	議会運営委員会 ○委員会 ・追加予定議案の取扱いについてほか
1日	本会議 ○代表質問ほか
2日	本会議 ○一般質問、議案の付託ほか
6日	健康福祉委員会 ○委員会 ・所管事務調査 ・東京都北区障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例ほか ・事前所管事務調査 ・東京都北区介護保険条例の一部を改正する条例ほか ・陳情審査 ・介護保険制度の改善を求める件ほか
7日	建設委員会 ○委員会 ・所管事務調査 ・東京都北区管住宅条例の一部を改正する条例ほか ○委員会 ・所管事務調査 ・東京都北区環境基本条例ほか

3月

一般質問

子育てナンバーワンの行政を

視覚障害者へのSPコードの導入



公明党議員団
青木 博子

軽度発達障害児に対する支援の更なる充実を求め、小学校から中学校への継続指導の方策を問う。

保護者との信頼関係を築くことも、特別な教育ニーズの情報を有機的に活用するため特別支援プロジェクトの設置を検討している。

障害児の発達障害支援計画や関係機関との係わり、経過等を記録する発達支援手帳の発行を問う。

多くの関係機関の連携には、相談等の内容を記録し共有する必要がある。提案を含め検討を進める。

視覚障害者の情報バリアフリー化に向け、新技術であるSPコードの導入と区政資料室への活字読み上げ装置の設置と周知を求める。

最新の情報技術についても研究し、情報の即時性確保に努める。資料室も誰もが利用しやすくなるよう装置導入を含め検討していく。

団塊世代による まちの活性化

総合的な自転車等の対策について



公明党議員団
大島 実

行政と区民の自立や相互の責任を明確にするなど、「協働のル

ル作り」をどう考えているか。

ルール作りにあたっては、協働の効果と行政が対等の関係に立ち、その自立を考慮して進めていく。

協働の精神を実現する推進力として、全庁の見地からの広報戦略を練り上げ、広聴力をつけるべき。

「区民とともに」を進める広聴戦略として区長のまちかどトーク等を実施しているが、参加者の意見等を踏まえ、全庁的に工夫する。

自転車等のための道路交通環境整備整備や交通弱者の安全確保のために自転車等利用総合計画の策定が求められるが、見解を問う。

新たな視点での対応が必要となっており、対策協議会設置や総合計画策定を含め、検討を進める。

児童クラブの 公的責任を問う

桐ヶ丘団地の建替えと後期の課題



日本共産党
北区議員団
相楽 淑子

児童クラブ運営の外部化は、公的責任の放棄であり認められない。児童保育のより一層の質的向上を目指し、区の決意を問う。

児童クラブは子育て支援の重要な施策であり、より一層の充実を図るべきものと認識する。

安全で行き届いた児童保育にするために、大規模児童クラブ改善と周辺環境等の安全対策を求める。必要に応じた施設改善、異年齢のグループ分け育成、児童の実員

に応じた職員配置に努め、対応を図っている。また安全な帰宅ルールを設定したが、改めて周辺状況を調査し、安全確保に努めていく。

児童保育の理念を明らかにし、施設運営基準の制定を求める。

基準の制定は、今後の課題として受け止め、都の要綱や他自治体の基準を参考に調査検討していく。

田端のまちづくりと区画整理
学校の犯罪対策について



日本共産党
北区議員団
本田 正則

田端の区画整理事業で事業者の都に対し、①高齢者等の移転先や仮移転先住居の確保を都の責任で支援するよう求めるべき。②十九年度移転開始となる地域には商店街も入り、営業の継続と再建を支援する施策を構築することを求めるべき。区の見解を問う。

①②影響を受ける住宅、営業所については、仮設施設や仮移転先等の斡旋制度の創設を含め、事業者である都の責任において対応すべき内容と考える。地元からの強い要望を再度、都に伝える。

学校の安全対策として登下校時に校門に立ったり、モニター画面を監視する安全要員を配置すべき。十八年度予算で幼稚園、小学校全てに門扉のオートロック化整備費を計上した。今後、更なる安全対策の充実を検討していく。

真の都区制度改革の 推進と実現を

一大区民運動で都の姿勢を正せ



日本共産党
北区議員団
八百川 孝

二月十日臨時区長会における主要五課題の決着は、区側の主張がほぼ全面的に取下げられ、都に事実上屈服したもので容認できない。今回の合意をどう説明するのか。

二月に特別委員会が二回開催され、経過を報告した。区民への周知など、特別区全体での取り組みについては区長会で検討していく。

リーダーシップを発揮すべき時に、区長が臨時区長会をあえて欠席したことは極めて遺憾である。

区民に対し責任ある説明を求める。職員退職準備セミナー出席で東京を離れていた。代理を出席させた大勢を踏まえた対応を指示した。

真の都区制度改革の決着を求め、堂々と都と論争し、一大区民運動を提起すべき。決意を問う。

今後の課題が多く残されており、改めて解決を図るべきと考える。

介護予防への 取り組みを問う

事業仕分け制度について



民主党・
区民クラブ
花見 隆

総合的な認知症高齢者対策のため、地域型認知症予防に早急に取り組むべきだが、見解を問う。

認知症の予防には、地域の中で仲間と楽しく継続できるプログラムを実施することが重要である。担い手の養成、場所の確保等区民

と協働しながら積極的に進める。外部評価の観点やより透明度を高める意味から自治体の仕事の要不要を仕分ける「事業仕分け制度」を積極的に取り入れるべきでは。

区の事務事業の計画から評価・改革までの過程の透明性をさらに高める方法を重ねて研究していく。

地域安全マップづくりは子ども達の目線での改善検討が大きなポイントだが、その取り組みを問う。

児童とともに通学路を歩き、危険な場所を確認し作成することでマップの充実を図っていく。

北区国民保護計画への
所見を問う

憲法、平和宣言から見た問題点



社会
フォーラム
平田 雅夫

国民保護法は憲法や北区平和都市宣言の精神を大きく逸脱するものではないか。自衛隊駐屯地がある北区は国際平和の希求努力を固めるべきで、国民保護計画の策定をどう受け止めているのか。

様々な取り組みを通じ平和と自由な共同社会の実現に努めている。保護計画は法に基づき作成する。保護計画策定後の訓練について、住民への参加協力要請の内容は、あくまで自発的意思によるもので、強制があつてはならない。区民の理解と協力を進めていく。

基本的な人権侵害の恐れがある保護計画の策定にあたる協議会には、自衛隊所属者でなく人権問題に造詣の深い弁護士を加えるべき。

国民保護の措置に関し、知識または経験を有する者であり、避難救援に経験を持つ方からと考える。

用語解説

SPコード
大量の文字情報をデジタル化した記号。日本語約八百文字を記録でき、専用の読み上げ装置を利用して文書を音声で読み上げる。
※本文4頁

陳情審査
高齢者医療を中心とした患者負担増の計画の中止を求める意見書提出に関する件ほか
文教委員会
○委員会
・所管事務調査
・東京都区北区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部を改正する条例ほか
・陳情審査
・北区教職員互助会への補助金復活を求める件

8日
企画総務委員会
○委員会
・議案審査
・東京都北区国民保護協議会条例ほか
・事前議案審査
・東京都北区介護保険条例の一部を改正する条例ほか
・陳情審査
・公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書 提出に関する件ほか

9日
議会運営委員会
○委員会
・議案審査
・東京都北区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
・本会議の運営については本会議
○議案の議決
・本会議

10日
予算特別委員会
○委員会
・総括質疑 議会費
○委員会
・総務費 公債費 諸支出金 予備費

13日
予算特別委員会
○委員会
・福祉費 衛生費

14日
予算特別委員会
○委員会
・追加予定議案の取扱いについて

15日
議会運営委員会
○委員会
・環境費 産業経済費 土木費
16日
予算特別委員会
○委員会
・地域開発特別委員会
○委員会
・東京家政大学による下十条宿舍跡地の取得について

平成十八年度予算が可決されました

平成十八年第一回定例会において、平成十八年度予算を審査する特別委員会が開会され、各会派から予算に対する態度が表明されました。ここでは、その要旨をお伝えします。
なお、予算に対する態度が分かれたものについては、前頁の「態度の分かれた案件」をご覧ください。

公明党議員団

区の財政状況は、財調主要五課題への都の対応を捉えても、相変わらず厳しいものといわざるを得ない。

そのような中で、予算編成で、特に、我が会派が求めてきた子ども医療費助成制度の拡大や全ての小学校・保育所・幼稚園の門扉のオートロック装置の設置等、高く評価する。

以下の課題については、実現に向けて努力を求める。

一、協働の視点から強靱で持続可能な行政システムの構築のため、①区民の目線から全ての施策を行政と民間に分ける「事業仕分け」を行うこと。②指定管理者にNPO法人を活用するなど検討を行うこと。

二、少子化の中で、子どもたちの安全・安心を含め、子育てするならば北区が一番から「子どもを産み育てるならば北区が一番」を目指し、①経済的支援等子どもを産める環境づくり施策を推進すること。②子どもや子育て家庭、幼稚園等の諸問題を分析し、幼保一元化を検討すること。③留守家庭児童対策を全児童対象に移行すること。④子どもの不慮の事故防止啓発に全力で取り組むこと。

三、高齢者や障害者のために、①介護保険制度の改正を踏まえ、健康的な生活が送れるように介護予防事業を推進すること。②障害者自立支援法施行の中で利用者負担軽減策の区独自の支援策を実施すること。③災害要援護者対策として個人のプライバシーに配慮した災害要援護者事

前登録制度を実現すること。④視覚障害者の情報格差解消のため、区発行物にSPコードを導入すること。以上により、平成十八年度各会計予算について、いずれも賛成する。

自由民主党議員団

国の三位一体改革による影響額や大幅な税収見込みが掴みきれない中、区民福祉や区民サービスの低下が許されない今日、内部努力による二・二増の一般会計予算を評価する。

区のイメージ向上を考えた北区アンバサダー事業、子ども国際化推進事業等は高く評価する。防犯、防災関連では、メール配信システムの整備、災害用マンホールトイレの配置は評価する。復活した北とびあ国際音楽祭は文化を育てる効果を期待する。環境では、ダイオキシン問題が課題であるが、エコ広場館の新設やエコライフイベント等積極的に区民と取り組む姿勢を評価する。子育て支援策では、子ども医療費無料化の四月からの実施等を評価する。パリアフリーを目指したまちづくりでは、王子駅や音無橋の整備等区民に優しい施策を評価する。高齢化社会の中で特別養護老人ホームの建設一人暮らし対応や健康施策の充実を評価する。障害者福祉も従来の施策を充実させた姿勢を評価する。教育分野では、学校適正配置計画の推進や大学等と連携して新しい教育環境の充実を評価する。学力パワーアップ事業は一層の努力を期待する。我が会派の要望は、いずれも区民

生活、区の発展に重要であり施策の早期実現を強く要望する。同時に財調問題では、都区間協議で区の要求をしつかり主張することも要望する。商店街、産業界等区内産業の活性化施策は十分でなく区の一層の努力を要望する。今日の現況を見ると適正な予算編成であることを評価する。

日本共産党北区議員団

子ども医療費助成制度の拡大、学方向上のための非常勤講師の中学校全校配置、環境基本条例の制定等は評価するが、以下五点を指摘する。

①国民年金、国保、介護保険、障害者サービス等の負担増、生活保護の加算廃止等、毎月のように区民は負担増に苦しめられるにもかかわらず、区は負担を和らげる対策を打ち出そうとしなかった。区独自の軽減策を求める。②住民サービスの低下を招く民営化路線である。指定管理者制度の導入や保育園等の民間委託を進めているが、初めての学童クラブ民営化にあたり、株式会社への参入は許し難い。③三十人学級、少人数学級に取り組まないのは東京のみとなった。少人数教育に固執し三十人学級の表現はなかった。学校適正配置でも、学校統合のせめてもの願いは三十人学級との多数の声には一顧だにせず、強引に三校を一校にしようとするのは問題である。④住宅対策では、中堅ファミリー層の人口増、納税義務者増、また若者のために必要不可欠にも関わらず民間任せに終始している。⑤国民保護法を無批判に受け入れる姿勢である。区民の平和への願いに反するもので、北区平和都市宣言に背いてはならない。国保会計は低所得者を直撃する均等割の値上げ等から、介護保険会計は保険料の大幅値上げと北区独自の

民主党・区民クラブ

拡充した子ども医療費助成等「子育てするならば北区が一番」という積極的な子育て支援策、健康づくり応援事業等高齢者福祉サービスの総合的な施策の推進、駅周辺パリアフリー化整備等良好な居住環境整備に配慮した取り組み、北とびあ国際音楽祭の再開や環境基本条例等は高く評価し、以下を要望する。

①人口三十五万人回復」を政策目標に掲げ、取り組みの強化を。②介護認定者を少しでも増加させないためにも介護予防対策の充実を。③指定管理者制度について第三者評価など外部評価の活用を積極的に。④財政自主権を確保するため、真の都区制度改革の実現に向け取り組みの強化を。⑤十条まちづくりは北区最大の懸案事項であり総力をあげて取り組むこと。⑥豊島地区のダイオキシン問題は都が主体となり対策を進めるよう求めること。⑦男女共同参画条例」を制定すること。以上により、平成十八年度各会計予算について、いずれも賛成する。

あすか新生議員団

医療費助成制度拡大や国際音楽祭の再開等は大いに評価する。引き続きダイオキシン問題や財調財源配分の解決への特段の努力を求める。

以下、要望する。①存続となった職員の特殊勤務手当の早急な見直し。②危機管理への万全な対策。特に、震災時の帰宅困難者対策等。③家族

ふれあいの日事業のバージョンアップ。④安全・安心、きれいな街づくりに努め、新設エコ広場館等の屋上への駐輪場建設の検討。⑤さらなる教育先進都市を目指し、学校改築は小中一貫校の検討や福祉施設等考慮した取り組みを。その他指定管理者等予算執行に十分生かすよう願う。以上により、平成十八年度各会計予算にいずれも賛成する。

社会フォーラム

一般会計は子ども医療費助成の充実等評価するが、国民保護計画はアメリカの世界戦略へ組み込まれる危険性があり、反対する。また指定管理者制度等の安易な外部化には反対を要望として財調主要五課題の全面解決、税制変更では軽減措置等の対応若年者雇用対策、障害者の所得保障区立施設駐車場利用料徴収の再検討豊島五丁目地区の土壌汚染対策・高連王子線関連の課題の前進、建築確認事務の厳正化等を求める。国保会計は激変緩和策を評価するが、区民生活に即した慎重な対応を求める。

以上により、一般会計及び四特別会計予算は賛成、介護保険会計は保険料の多段階制や利用料・保険料の減免措置等への配慮不足で反対する。

緑風クラブ

予算特別委員会委員でないため、予算に対する意見表明はしていないが、平成十八年度一般会計予算及び五特別会計予算にいずれも賛成する。

21世紀市民の会

予算特別委員会委員でないため、意見表明はしていないが、一般会計国保、老人保健、介護保険会計に反対し、他の二特別会計には賛成する。

予算特別委員会委員(22名)

◎横溝加代子	◎永沼 正光
青木 博子	大畑 修
小関 和幸	尾身 幸博
金子 章	小池 工
河野昭一郎	後藤 憲司
相楽 淑子	土屋 敏
中川 大一	花見 隆
林 千春	平田 雅夫
福島 宏紀	福田 実
本田 正則	谷口 健
山崎 満	山中 邦彦
◎委員長	◎副委員長

次回定例会のお知らせ

6月20日(火)	本会議
21日(水)	(本会議)
23日(金)	区民生活委員会
	文教委員会
26日(月)	健康福祉委員会
27日(火)	建設委員会
29日(木)	企画総務委員会
30日(金)	議会運営委員会 本会議

**議会放映を
北ケーブルテレビで
ぜひご覧ください**

平成十八年第二回定例会本会議の代表質問の様子を北9チャンネルで録画放映します。

放映日
①6月25日(日) 午前11時～午後3時頃
②6月26日(月)～29日(木) 午後10時～午後11時頃

区議会議決後より編集委員会

〒114 8508 北区王子本町1-15-22
☎(3908) 9949
FAX(3908) 0600

北区のホームページ
(http://www.city.kitakyu.jp/)「北区議会」からご覧になれますのでご利用下さい。